

# 平成24年6月定期議会

(6月6日～22日)

退を承認するとともに規約  
を変更する必要があるため。

平成24年度補正予算

## 一般会計

緊急雇用創出事業交付金事業  
観光施設管理費 2205万2千円

### 土木費

◆第4財産区  
補正額 19万6千円  
予算総額 19万6千円

### 工事請負契約の締結

補正額 19万6千円  
予算総額 19万6千円

定例議会が開かれ、条例  
の改正や補正予算等につい  
て審議されました。可決・承認された案件等  
の概要をお知らせします。

## 専決処分

### 条例の改正

▼鏡野町税条例の一部を改  
正する条例  
：地方税法の一部改正によ  
り、条例の一部を改正する  
もので、施行期日が4月1  
日であるため、専決処分した。  
▼鏡野町国民健康保険税条  
例の一部を改正する条例  
：地方税法の一部改正によ  
り、条例の一部を改正する  
もので、施行期日が4月1  
日であるため、専決処分し  
た。

▼鏡野町印鑑登録及び證明  
に関する条例の一部を改正  
する条例  
：住民基本台帳法の一部改  
正及び外国人登録法の廃止  
に伴い、住民基本台帳に記  
録される外国人住民に関する  
規定の整備を図るため。

▼鏡野町心身障害者医療費  
給付条例の一部を改正する  
条例  
：平成22年度税制改正及び  
住民基本台帳法の一部を改  
正する法律の施行期日を定  
める政令が交付されたこと  
等に伴う。平成24年7月1  
日から施行。

▼平成23年度鏡野町国民健  
康保険病院事業会計補正予  
算（第2号）  
：外来患者の増加等により  
薬品費に不足が生じ、職員  
給与費から予算を流用する  
ため、専決処分した。

### 条例の改正

▼鏡野町消防審議会条例の

## 補正予算

### 規約の変更

▼岡山県市町村総合事務組  
合を組織する地方公共団体  
数の減少及び岡山県市町村  
総合事務組合規約の変更  
：平成24年3月31日をもつ  
て御津・加茂川環境施設組  
合及び和氣・赤磐共同コン  
ポスト事務組合が解散した  
ことに伴い、当該組合の脱

▼鏡野町消防審議会条例の

補正額 3億9100万円  
予算総額 103億8700万円  
主なものは次のとおりです。  
（総務費） 連絡区公会堂整備補助金  
（衛生費） 263万1千円  
（教育費） 10000万円  
富公民館臨時管理費  
（農林水産業費） 4338万6千円  
（農業集落排水事業費） 321万円  
大規模経営体育成リース事  
業費 166万7千円  
めさせJ1！園芸作物ス  
テップアップ事業費  
戸別所得補償経営安定推進  
事業費 284万7千円  
事業費 291万7千円  
青年就農給付金事業  
農業集落排水事業特別会計  
繰出金 902万5千円  
基幹水利施設ストックマネ  
ジメント事業負担金 245万9千円  
中山間地域等生活・交流基  
盤整備推進事業費 1200万円  
（商工費） 100万円  
企業誘致促進費 2億2698万9千円  
予算総額 8億3962万5千円

### 特別会計

◆国民健康保険（事業勘定）  
補正額 16億1120万円  
予算総額 520万円

◆直営診療施設勘定  
補正額 764万円  
予算総額 2億9604万7千円

◆介護保険（介護事業勘定）  
補正額 1314万円  
予算総額 15億4214万円

◆農業集落排水事業  
補正額 3億1213万9千円  
予算総額 245万9千円

◆公共下水道  
補正額 1240万2千円  
予算総額 8億3962万5千円

道路維持補修事業費  
除排雪事業費 2000万円  
公保田香々美線改良事業費  
800万円  
町道稻荷線改良事業費  
10000万円  
富公民館臨時管理費  
津市高野山西2225-12  
株式会社近藤組  
代表取締役 近藤一  
工事場所 鏡野町井坂地内  
契約金額 1億1497万5千円  
契約の相手方 奥津中学校耐震補強工事  
工事場所 鏡野町馬場772  
契約の目的 大野小学校屋  
内運動場改修工事  
工事場所 鏡野町円宗寺地内  
契約金額 5239万5千円  
契約の相手方 鏡野町馬場772  
株式会社中西工業所  
代表取締役 林信二郎  
教育委員会委員の任命  
了に伴い、佐古庸二氏（富  
西谷）を任命することに同  
意しました。任期は平成24  
年7月1日から4年間。

### 教育委員会委員の任命

6名のうち1名の任期満  
了に伴い、佐古庸二氏（富  
西谷）を任命することに同  
意しました。任期は平成24  
年7月1日から4年間。